

平成26年度八千代市予算の概要

平成26年3月

八 千 代 市

目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	9
(4) 債務負担行為の状況	13
(5) 地方債の状況	21
(6) 基金の状況	22
(7) 都市計画税の使途	22
(8) 補助金の内訳	23
(9) 扶助費の内訳	27
(10) 一般会計主要（重点）事業等	29
(11) 特別会計予算の概要	34
(12) 公営企業会計予算の概要	35
3. 資料編	36
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	36
(2) 一般会計当初予算節別の推移	37
(3) 決算数値から見た各指標の推移	38
(4) 予算編成方針	42

1. 予算編成の取組み

平成26年度の本市の当初予算は、子育て・教育・高齢化対策などの諸施策を推進するとともに、持続可能な財政基盤を構築し、さらなる市民サービスの向上に向けて、より効率的かつ効果的な方策を模索したうえで事業の優先化等を図るものとし、平成25年10月4日付で依命通達した平成26年度予算編成方針に基づき編成しました。

1. 国の動向

我が国の経済は、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつある。また、平成25年9月8日には、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定し、これによる景気の底上げも期待される場所であるが、依然として、欧州政府債務問題などによる海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。

このような状況の中、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むため、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の実行を加速化し、強化するものとしている。

また、平成26年度予算については、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするものとし、その際、「経済財政運営と改革の基本方針」や「日本再興戦略」を踏まえ、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するものとしている。

さらに、平成26年4月に実施する消費税率の引上げに際して、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成25年10月1日閣議決定）に基づき、反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）において、平成26年度予算と併せて、平成25年度補正予算を編成し、関連税制の改正等とあわせ、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとしている。

2. 市財政の現状と見通し

平成24年度決算は、近年増加基調にある物件費や財団法人八千代市開発協会解散に伴う金融機関への損失補償などによる補助費等の増、新川周辺地区都市再生整備計画事業による施設建設や道路改良、市民会館リニューアル整備、西八千代調理場建設、小・中学校校舎及び小学校屋内運動場の耐震補強工事などの普通建設事業費の増により、歳入で対前年度比4.1%増、歳出で4.0%増、実質収支で5.4%増と、いずれも対前年度比で増となったものの、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、実質単年度収支では赤字となった。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は、対前年度比2.8%、約20億円増の約728億7千万円となり、公債費負担比率も対前年度比0.2ポイント増の16.4%となったほか、積立金現在高も、財政調整基金の取り崩し等により減少した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率についても、扶助費や経常的繰出金の増などにより、対前年度比0.9ポイント増の94.8%となり、財政の硬直化が一層進行する結果となった。

平成25年度は、歳入の大宗を占める市税では、基幹税目である市民税個人分において、近年の人口の伸び悩みや給与所得の減などにより、対前年度比で微減となることが見込まれるものの、市民税法人分、固定資産税、都市計画税では若干の増収が見込まれることから、市税全体としては、微増となることが見込まれる。

歳出面では、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドなどの新川周辺地区都市再生整備計画事業等における大規模建設事業による普通建設事業費の伸びに加え、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費も増加が見込まれ、財政規律に配慮した、一層慎重な財政運営が求められている。

平成26年度も、国の景気は回復傾向が見込まれるものの、本市においては、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、中央図書館・市民ギャラリー整備、八千代台東小学校校舎改築、総合グラウンド建設などの大規模建設事業による予算規模の増大により、引き続き、厳しい財政状況となることが見込まれる。

歳入面では、対前年度比で、人口の伸び悩みによる市民税個人分の減があるものの、固定資産税、都市計画税の増により、市税全体としてはほぼ横ばいとなる見込みであるが、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率引上げによる地方消費税交付金、また、大規模建設事業に伴う国庫支出金、市債などの依存財源については大幅な増が見込まれる。

歳出面では、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費の増が見込まれ、抜本的な策を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられない状況となっている。また、大規模建設事業に伴う普通建設事業費の増大に加え、新規政策に係る経費、消費税率引上げに伴う歳出面への影響なども考えられることから、経常経費のさらなる節減と、将来を見据えた計画的かつ的確な財政運営が求められる。

3. 予算編成の基本的方針

持続可能な財政基盤を構築し、さらなる市民サービスの向上を図るため、歳入の確保、とりわけ歳入の根幹である市税収入の安定・向上は焦眉の課題であり、その中でも、基幹税目である市民税個人分の増収は至上命題である。そのためにも、現役世代、特に子育て世代人口の増加は必要不可欠であり、厳しい財政状況下にあっても、人口増を図るための、魅力ある将来を見据えた施策の推進、安全・安心の確保のための公共施設等の老朽化・耐震化対策など、社会経済情勢に的確に対応した事業執行が求められる。

このことから、平成26年度予算編成にあたっては、子育て・教育・高齢化対策などの諸施策を推進するとともに、計画事業については、選択と集中の観点で、より効率的かつ効果的な方策を模索したうえで事業の優先化等を図るなど、「住み続けたいと思える八千代市」の実現に向け、全部局一丸となって取り組むものとする。

上記内容を踏まえたうえで、以下の方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成26年度も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、市税等の収納率向上、消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し、財産収入、広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。また、これまで収入確保等検討会議で検討されてきた、増収が見込まれる収入確保策等について、実現可能なものは早期に着手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費、運営経費等について、既存施設にあつては、ファシリティマネジメントの導入も視野に入れ、最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、賃借、使用、運営、維持できるような方策の検討や、インセンティブ原理を踏まえた指定管理料の精査等により、削減可能な経費の洗い出しを行うほか、新規施設にあつては、積算段階において費用対効果等をよく検討したうえで、最も経済的な方法を選択し、経費を算出すること。

そのほか、引き続き、公共施設の再配置、統廃合を推進するとともに、新規の施設建設や建替えにあつては、複合施設化等も含め検討を行うこと。

(3) 総合計画における計画事業の再検証

平成26年度より、平成28年度を初年度とする「第4次総合計画後期基本計画」の策定について着手される予定であることから、改めて、計画事業の実施時期や内容、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案したうえで、事業の見直しや先送り等も視野に入れ、予算要求に反映させること。

(4) 行財政改革の適切な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、取組項目の検証等を行い、引き続き、目標値達成に向け適切に推進するものとし、行政評価システムの評価結果等を予算要求に反映させること。また、新たに債務の負担が生じる事業等を実施する際は、後年度負担の増加を考慮し、スクラップアンドビルドによること。

(5) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成24年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成26年度の一般会計の予算規模は601億2,691万4千円で、前年度と比較して82億7,891万4千円の増額で、16.0%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、299億4,097万6千円となり、前年度と比較して7億1,305万1千円の増額で、2.4%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、125億2,238万8千円で、前年度と比較して15億2,387万6千円の増額で、13.9%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,025億9,027万8千円で、前年度と比較して105億1,584万1千円の増額で、11.4%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		60,126,914	51,848,000	8,278,914	16.0
特別 会計	国民健康保険事業	18,808,340	18,720,491	87,849	0.5
	介護保険事業	9,214,667	8,725,142	489,525	5.6
	墓地事業	122,318	131,317	△ 8,999	△ 6.9
	後期高齢者医療	1,795,651	1,650,975	144,676	8.8
	小 計	29,940,976	29,227,925	713,051	2.4
公営 企業 会計	水道事業	7,123,774	6,383,512	740,262	11.6
	公共下水道事業	5,398,614	4,615,000	783,614	17.0
	小 計	12,522,388	10,998,512	1,523,876	13.9
合 計		102,590,278	92,074,437	10,515,841	11.4

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
自主財源	1. 市税	26,808,500	44.6	26,691,450	51.5	117,050	0.4
	13. 分担金及び負担金	866,517	1.5	1,020,118	2.0	△ 153,601	△ 15.1
	14. 使用料及び手数料	1,436,822	2.4	1,403,998	2.7	32,824	2.3
	17. 財産収入	24,092	0.0	83,240	0.2	△ 59,148	△ 71.1
	18. 寄附金	3	0.0	3	0.0	—	—
	19. 繰入金	3,014,905	5.0	896,755	1.7	2,118,150	236.2
	20. 繰越金	600,000	1.0	500,000	1.0	100,000	20.0
	21. 諸収入	1,517,221	2.5	1,452,254	2.8	64,967	4.5
	小 計	34,268,060	57.0	32,047,818	61.9	2,220,242	6.9
	依存財源	2. 地方譲与税	352,785	0.6	379,481	0.7	△ 26,696
3. 利子割交付金		57,955	0.1	57,289	0.1	666	1.2
4. 配当割交付金		141,415	0.2	41,716	0.1	99,699	239.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		27,045	0.1	16,108	0.0	10,937	67.9
6. 地方消費税交付金		1,979,346	3.3	1,552,618	3.0	426,728	27.5
7. ゴルフ場利用税交付金		53,806	0.1	55,928	0.1	△ 2,122	△ 3.8
8. 自動車取得税交付金		61,591	0.1	153,028	0.3	△ 91,437	△ 59.8
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		340,121	0.6	335,281	0.6	4,840	1.4
10. 地方特例交付金		142,554	0.2	153,722	0.3	△ 11,168	△ 7.3
11. 地方交付税		2,026,600	3.4	2,155,200	4.2	△ 128,600	△ 6.0
12. 交通安全対策特別交付金		23,018	0.0	22,348	0.0	670	3.0
15. 国庫支出金		9,671,095	16.1	7,153,518	13.8	2,517,577	35.2
16. 県支出金	3,077,823	5.1	2,981,645	5.8	96,178	3.2	
22. 市債	7,903,700	13.1	4,742,300	9.1	3,161,400	66.7	
小 計	25,858,854	43.0	19,800,182	38.1	6,058,672	30.6	
合 計	60,126,914	100.0	51,848,000	100.0	8,278,914	16.0	

自主財源は、分担金及び負担金が1億5,360万1千円、財産収入5,914万8千円の減額となりましたが、繰入金が21億1,815万円、繰越金が1億円などの増額となったため、全体では22億2,024万2千円、6.9%の増となっています。

一方、依存財源では、地方交付税が1億2,860万円、自動車取得税交付金が9,143万7千円、地方特例交付金が1,116万8千円の減額となりましたが、市債が31億6,140万円、国庫支出金が25億1,757万7千円、地方消費税交付金が4億2,672万8千円などの増額となったため、全体では60億5,867万2千円、30.6%の増となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

② 歳 出 (目的別)

(単位：千円，%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	428,185	0.7	463,169	0.9	△ 34,984	△ 7.6
2. 総務費	6,494,036	10.8	6,249,607	12.1	244,429	3.9
3. 民生費	22,344,103	37.1	20,644,616	39.8	1,699,487	8.2
4. 衛生費	6,975,877	11.6	5,295,715	10.2	1,680,162	31.7
5. 労働費	14,513	0.0	61,112	0.1	△ 46,599	△ 76.3
6. 農林水産業費	527,983	0.9	417,824	0.8	110,159	26.4
7. 商工費	469,075	0.8	458,741	0.9	10,334	2.3
8. 土木費	3,184,792	5.3	3,391,754	6.5	△ 206,962	△ 6.1
9. 消防費	2,117,936	3.5	1,987,602	3.8	130,334	6.6
10. 教育費	11,589,377	19.3	6,775,286	13.1	4,814,091	71.1
11. 公債費	5,874,277	9.8	5,969,422	11.5	△ 95,145	△ 1.6
12. 諸支出金	6,760	0.0	3,152	0.0	3,608	114.5
13. 予備費	100,000	0.2	130,000	0.3	△ 30,000	△ 23.1
合 計	60,126,914	100.0	51,848,000	100.0	8,278,914	16.0

構成比を高い順で見ると、民生費(37.1%)、教育費(19.3%)、衛生費(11.6%)、総務費(10.8%)、公債費(9.8%)、土木費(5.3%)、消防費(3.5%)となっています。

また、増減額を見ると、土木費(2億696万2千円)、公債費(9,514万5千円)などで減額となりましたが、教育費(48億1,409万1千円)、民生費(16億9,948万7千円)、衛生費(16億8,016万2千円)などが増額となっています。

さらに、増減率を見ると、減少したものは労働費(76.3%)、予備費(23.1%)、議会費(7.6%)が主なもので、増加したものは諸支出金(114.5%)、教育費(71.1%)、衛生費(31.7%)などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

議会運営事業で増額となりましたが、議員報酬等、一般職員人件費の減額により7.6%の減となっています。

2款 総務費

参議院議員選挙事業、固定資産土地評価事業、防犯対策事業、特別職員人件費、情報化推進事業などで減額となりましたが、市議会議員選挙事業、財産管理事業、基幹情報システム管理事業、千葉県議会議員選挙事業、一般職員人件費などの増額により3.9%の増となっています。

3款 民生費

地域密着型施設事業，児童発達支援センター整備事業，生活保護事業などで減額となりましたが，臨時福祉給付金給付事業，民間保育園運営事業，子育て世帯臨時特例給付金給付事業，保育園運営事業，障害者自立支援事業などの増額により8.2%の増となっています。

4款 衛生費

焼却炉施設管理事業，予防接種事業などで減額となりましたが，焼却炉施設基幹的設備改良事業，塵芥収集事業，成人保健事業，リサイクル推進事業などの増額により31.7%の増となっています。

5款 労働費

谷津里山自然環境調査事業，住居表示街区表示板整備事業などの減額により76.3%の減となっています。

6款 農林水産業費

農業振興事業，一般職員人件費などで減額となりましたが，農業の郷整備事業，農業の郷運営管理事業，農業農村振興事業などの増額により26.4%の増となっています。

7款 商工費

商工振興事業，産業政策事業で減額となりましたが，一般職員人件費などの増額により2.3%の増となっています。

8款 土木費

道路改良事業，都市公園管理事業，急傾斜地崩壊対策事業，道路環境維持事業，都市計画事業などで増額となりましたが，市街地整備推進事業，緑地保全事業，街路建設事業，公共交通対策事業，交通安全施設整備事業などの減額により6.1%の減となっています。

9款 消防費

一般職員人件費，消防庁舎及び消防署等整備事業などで減額となりましたが，車両整備事業，消防団施設管理事業，水利整備事業などの増額により6.6%の増となっています。

10款 教育費

図書館運営事業，小学校コンピュータ教育事業，郷土博物館維持管理事業，給食センター運営事業，単独給食校運営事業などで減額となりましたが，中央図書館整備事業，小学校施設整備事業，中学校施設整備事業，幼稚園教育総務事業，体育施設管理事業などの増額により71.1%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）などの減額により1.6%の減となっています。

12款 諸支出金

財政調整基金などの利子積立金の増額により114.5%の増となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,248,231	18.7	11,357,419	21.9	△109,188	△1.0
扶助費	12,745,415	21.2	12,305,733	23.7	439,682	3.6
公債費	5,874,277	9.8	5,969,422	11.5	△95,145	△1.6
義務的経費	29,867,923	49.7	29,632,574	57.1	235,349	0.8
物件費	10,075,791	16.8	9,477,260	18.3	598,531	6.3
維持補修費	227,774	0.4	238,245	0.5	△10,471	△4.4
補助費等	3,298,056	5.5	2,435,079	4.7	862,977	35.4
積立金	5,996	0.0	2,504	0.0	3,492	139.5
投資及び出資金	620,116	1.0	620,000	1.2	116	0.0
貸付金	319,000	0.5	318,120	0.6	880	0.3
繰出金	4,399,554	7.3	4,203,631	8.1	195,923	4.7
普通建設事業費	11,212,704	18.6	4,790,587	9.2	6,422,117	134.1
予備費	100,000	0.2	130,000	0.3	△30,000	△23.1
合 計	60,126,914	100.0	51,848,000	100.0	8,278,914	16.0

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で7.4ポイントの減、増減率では0.8%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、共済組合等負担金などの減額により1.0%の減となっています。

扶助費は、生活保護費などで減額となりましたが、民間保育園児童運営費負担金、障害者自立支援事業などの増により3.6%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の減額により1.6%の減となっています。

物件費は、予防接種委託などで減額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良工事に伴う可燃ごみの外部処理委託、塵芥収集各種委託、臨時福祉給付金給付事業などの増額により6.3%の増となっています。

維持補修費は、清掃センター1・2号炉修繕などの減額により4.4%の減となっています。

補助費等は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの増額により35.4%の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により4.7%の増となっています。

普通建設事業費は、地域密着型施設等整備費補助金、児童発達支援センター用地購入、八千代台北子供の森用地購入などで減額となりましたが、(仮称)八千代市立中央図書館・市民ギャラリー一建設工事、焼却炉施設基幹的設備改良工事、八千代台東小学校及び八千代中学校の校舎改築工事、勝田台小学校及び大和田中学校校舎の地震補強等工事などの増額により、134.1%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	焼却炉施設基幹的設備改良	平成25年度	76,797	12,711	46,200
			平成26年度	1,935,334	330,487	1,203,700
			平成27年度	1,822,307	330,487	1,203,700
			平成28年度	3,370,790	597,419	2,176,000
			計	7,205,228	1,271,104	4,629,600
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業の郷整備（歩道橋建設事業）	平成24年度	112,000	27,400	84,600
			平成25年度	40,000		33,600
			平成26年度	237,500	50,639	147,200
			計	389,500	78,039	265,400
8. 土木費	4. 都市計画費	総合グラウンド建設	平成23年度			
			平成24年度	898,912	221,987	600,200
			平成25年度	232,781		208,900
			平成26年度	203,750		188,400
			計	1,335,443	221,987	997,500
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（八千代台東小学校校舎改築事業）	平成25年度	528,179	197,423	213,400
			平成26年度	1,232,569	460,655	498,300
			計	1,760,748	658,078	711,700
		小学校施設整備（勝田台小学校校舎地震補強等事業）	平成26年度	462,829	112,169	250,800
			平成27年度	161,654	62,159	66,400
			計	624,483	174,328	317,200

(単位：千円，%)

画		平成24年度末 までの 支出額	平成25年度末 までの 支出見込額	平成26年度 支出予定額	平成26年度末 までの 支出予定額	平成27年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
	17,886		76,797		76,797		1.1
	401,147			1,935,334	1,935,334		26.8
	288,120					1,822,307	25.3
	597,371					3,370,790	46.8
	1,304,524		76,797	1,935,334	2,012,131	5,193,097	100.0
							0.0
	6,400		152,000		152,000		39.0
	39,661			237,500	237,500		61.0
	46,061		152,000	237,500	389,500		100.0
							0.0
	76,725	314,055	314,055		314,055		23.5
	23,881		817,638		817,638		61.2
	15,350			203,750	203,750		15.3
	115,956	314,055	1,131,693	203,750	1,335,443		100.0
	117,356		528,179		528,179		30.0
	273,614			1,232,569	1,232,569		70.0
	390,970		528,179	1,232,569	1,760,748		100.0
	99,860			462,829	462,829		74.1
	33,095					161,654	25.9
	132,955			462,829	462,829	161,654	100.0

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国 県 支 出 金	地 方 債					
10. 教育費	3. 中学校費	中学校施設整備（八千代中学校校舎改築事業）	平成26年度	429,166	82,715	281,300
			平成27年度	2,352,864	290,187	1,385,800
			計	2,782,030	372,902	1,667,100
	5. 社会教育費	中央図書館等整備	平成24年度	604,952	164,900	340,900
			平成25年度	153,966		111,900
			平成26年度	2,682,342	715,100	1,507,600
			計	3,441,260	880,000	1,960,400

(単位：千円，%)

画		平成24年度末 までの 支出額	平成25年度末 までの 支出見込額	平成26年度 支出予定額	平成26年度末 までの 支出予定額	平成27年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源内訳							
源	一般財源						
その他							
	65,151			429,166	429,166		15.4
	676,877					2,352,864	84.6
	742,028			429,166	429,166	2,352,864	100.0
96,940	2,212						0.0
26,379	15,687		758,918		758,918		22.1
385,234	74,408			2,682,342	2,682,342		77.9
508,553	92,307		758,918	2,682,342	3,441,260		100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成26年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金16,800千円の範囲内		
図書資料総合管理システム運用管理業務委託	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金232,580千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
総合グラウンド管理業務委託	総合グラウンド管理業務委託に要する概定金37,028千円の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に利子相当額を加算した金額	平成元年度から平成25年度まで	2,608,454
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に利子相当額を加算した金額	平成2年度から平成25年度まで	565,753
萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に要する概定金1,450,040千円に利子相当額を加算した金額	平成2年度から平成25年度まで	1,895,886
萱田小学校校舎, 屋内運動場及びプール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額を加算した金額	平成3年度から平成25年度まで	1,324,398
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に利子相当額を加算した金額	平成7年度から平成25年度まで	465,272
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成25年度まで	170,764
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成25年度まで	198,103
東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成25年度まで	5,999,997

(単位：千円)

平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度から 平成29年度まで	16,800				16,800
平成26年度から 平成31年度まで	251,186				251,186
平成26年度から 平成28年度まで	37,028			1,976	35,052
	305,014			1,976	303,038

(単位：千円)

平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度	110,816				110,816
平成26年度から 平成27年度まで	56,575				56,575
平成26年度から 平成27年度まで	129,506				129,506
平成26年度から 平成28年度まで	60,225				60,225
平成26年度から 平成27年度まで	10,453				10,453
平成26年度から 平成34年度まで	10,762				10,762
平成26年度から 平成35年度まで	28,950				28,950
平成26年度から 平成32年度まで	2,200,000				2,200,000

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
(仮称) 萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金6,429,900千円に金 利変動及び物価変動による増減額並 びに消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成17年度から 平成25年度まで	3,536,413
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金2,636,828千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成25年度まで	2,169,605
西八千代北部地区新設小学校校 舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎等の整備に要する概定金3,480,688 千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成25年度まで	1,225,265
八千代台北子供の森用地取得費 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地 取得に要する概定金744,800千円に利 子相当額を加算した金額	平成21年度から 平成25年度まで	659,985
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市 の債務負担行為に基づく事業資金と して融資機関から借り受けた元利金 及び延滞金	平成21年度から 平成25年度まで	
ちば電子調達システムサービス 使用料 平成21年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 に要する概定金19,639千円の範囲内	平成21年度から 平成25年度まで	7,050
西八千代北部地区新設保育園用 地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金35,400千円に 利子相当額を加算した金額	平成21年度から 平成25年度まで	4,099
学校給食センター給食配送業務 委託 平成21年12月22日 議決	学校給食センター給食配送業務委託 に要する概定金19,965千円の範囲内	平成21年度から 平成25年度まで	15,540
ちば電子申請システムサービス 利用料 平成22年9月28日 議決	ちば電子申請システムサービス利用 に要する概定金7,220千円の範囲内	平成22年度から 平成25年度まで	722
ちば施設予約システムサービス 利用料 平成22年9月28日 議決	ちば施設予約システムサービス利用 に要する概定金20,654千円の範囲内	平成22年度から 平成25年度まで	8,437
基幹情報システム運用管理業務 委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託 に要する概定金2,998,800千円の範囲 内	平成23年度から 平成25年度まで	412,404
(仮称) 学校給食センター西八 千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金297,330千円に 利子相当額を加算した金額	平成23年度から 平成25年度まで	7,367
(仮称) 学校給食センター西八 千代調理場整備費及び運営管理 費 平成23年3月23日 議決	(仮称) 学校給食センター西八千代 調理場整備及び運営管理に要する概 定金8,099,614千円に金利変動及び物 価変動による増減額並びに消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から 平成25年度まで	2,214,696
福祉センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する 概定金188,012千円の範囲内	平成23年度から 平成25年度まで	74,125
知的障害者通所施設管理業務委 託 平成23年12月22日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に 要する概定金316,155千円の範囲内	平成23年度から 平成25年度まで	208,108

(単位：千円)

平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
平成26年度から 平成33年度まで	1,613,478			372,040	1,241,438
平成26年度から 平成40年度まで	238,969				238,969
平成26年度から 平成44年度まで	1,413,479	279,953	394,400		739,126
平成26年度から 平成30年度まで	62,799	18,000	32,300		12,499
平成26年度から 平成30年度まで					
平成26年度から 平成27年度まで	4,528			1,029	3,499
平成26年度から 平成41年度まで	37,471				37,471
平成26年度	3,885				3,885
平成26年度から 平成27年度まで	481				481
平成26年度から 平成27年度まで	5,624				5,624
平成26年度から 平成34年度まで	1,944,190				1,944,190
平成26年度から 平成43年度まで	320,387				320,387
平成26年度から 平成39年度まで	5,115,580				5,115,580
平成26年度から 平成28年度まで	113,887			849	113,038
平成26年度	106,483				106,483

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 25 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ふれあいプラザ管理業務委託 平成23年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金688,631千円の範囲内	平成23年度から平成25年度まで	273,760
市民会館及び文化センター管理業務委託 平成23年12月22日 議決	市民会館及び文化センター管理業務委託に要する概定金1,042,179千円の範囲内	平成23年度から平成25年度まで	356,833
有料公園施設管理業務委託 平成23年12月22日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する概定金406,681千円の範囲内	平成23年度から平成25年度まで	160,186
平成24年度看護師等修学資金貸付 平成24年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金22,800千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	6,240
学校給食センター調理業務委託 平成24年3月22日 議決	学校給食センター調理業務委託に要する概定金240,888千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	77,481
ホームページ運用管理業務委託 平成24年9月28日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する概定金22,617千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	4,350
広報やちよ印刷 平成24年12月21日 議決	広報やちよ印刷に要する概定金24,599千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	11,477
広報やちよ配布等委託 平成24年12月21日 議決	広報やちよ配布等委託に要する概定金28,487千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	13,117
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金65,610千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	18,837
清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,262,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	346,500
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成24年12月21日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金134,220千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	46,725
八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成24年12月21日 議決	八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金190,005千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	37,984
やちよ農業交流センター管理業務委託 平成24年12月21日 議決	やちよ農業交流センター管理業務委託に要する概定金322,460千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	61,382
勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成24年12月21日 議決	勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金75,740千円の範囲内	平成24年度から平成25年度まで	13,474
平成25年度看護師等修学資金貸付 平成25年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金18,960千円の範囲内	平成25年度	
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度	
八千代中学校仮設校舎借上 平成25年9月27日 議決	八千代中学校仮設校舎借上に要する概定金500,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度	

(単位：千円)

平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
平成26年度から 平成28年度まで	414,871			50,841	364,030
平成26年度から 平成28年度まで	684,176			165,936	518,240
平成26年度から 平成28年度まで	245,474			77,754	167,720
平成26年度から 平成27年度まで	6,480				6,480
平成26年度から 平成27年度まで	154,963				154,963
平成26年度から 平成29年度まで	17,403				17,403
平成26年度	11,969				11,969
平成26年度	13,779				13,779
平成26年度から 平成27年度まで	37,674				37,674
平成26年度から 平成27年度まで	693,000			285,120	407,880
平成26年度から 平成27年度まで	93,450			10,618	82,832
平成26年度から 平成29年度まで	151,496			80,752	70,744
平成26年度から 平成29年度まで	245,528			32,572	212,956
平成26年度から 平成29年度まで	54,766			5,038	49,728
平成26年度から 平成28年度まで	4,680				4,680
平成26年度から 平成36年度まで	2,128,420				2,128,420
平成26年度から 平成27年度まで	216,056				216,056

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 25 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する 概定金464,540千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成 25 年 度	
ちば電子調達システムサービス 使用料	ちば電子調達システムサービス使用 に要する130千円の範囲内	平成 25 年 度	
ホームページ運用管理業務委託	ホームページの運用管理業務委託に 要する498千円の範囲内	平成 25 年 度	
ちば電子申請システムサービス 利用料	ちば電子申請システムサービス利用 に要する14千円の範囲内	平成 25 年 度	
ちば施設予約システムサービス 利用料	ちば施設予約システムサービス利用 に要する161千円の範囲内	平成 25 年 度	
基幹情報システム運用管理業務 委託	基幹情報システム運用管理業務委託 に要する43,833千円の範囲内	平成 25 年 度	
ふれあいプラザ管理業務委託	ふれあいプラザ管理業務委託に要す る19,300千円の範囲内	平成 25 年 度	
浸出水処理施設運転管理業務委 託	浸出水処理施設運転管理業務委託に 要する1,077千円の範囲内	平成 25 年 度	
清掃センター焼却炉・粗大ごみ 処理施設運転管理業務委託	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理 施設運転管理業務委託に要する 19,800千円の範囲内	平成 25 年 度	
衛生センターし尿処理施設運転 管理業務委託	衛生センターし尿処理施設運転管理 業務委託に要する2,670千円の範囲内	平成 25 年 度	
有料公園施設管理業務委託	有料公園施設管理業務委託に要する 3,538千円の範囲内	平成 25 年 度	
学校給食センター調理業務委託	学校給食センター調理業務委託に要 する4,428千円の範囲内	平成 25 年 度	
学校給食センター給食配送業務 委託	学校給食センター給食配送業務委託 に要する111千円の範囲内	平成 25 年 度	
合	計		25,200,789

(単位：千円)

平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成26年度から 平成36年度まで	501,703				501,703
平成26年度から 平成27年度まで	130				130
平成26年度から 平成29年度まで	498				498
平成26年度から 平成27年度まで	14				14
平成26年度から 平成27年度まで	161				161
平成26年度から 平成34年度まで	43,833				43,833
平成26年度から 平成28年度まで	19,300				19,300
平成26年度から 平成27年度まで	1,077				1,077
平成26年度から 平成27年度まで	19,800				19,800
平成26年度から 平成27年度まで	2,670				2,670
平成26年度から 平成28年度まで	3,538				3,538
平成26年度から 平成27年度まで	4,428				4,428
平成26年度	111				111
	19,359,976	297,953	426,700	1,082,549	17,552,774

(5) 地方債の状況

① 平成26年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
防災対策	19,800			
障害福祉サービス事業所整備	20,700			
保育施設整備	15,200			
学童保育施設整備	39,200			
焼却炉施設整備	1,100,000			
ふれあいの農業の郷整備	147,200			
市道整備	320,700			
3・4・1号線建設	57,600			
3・4・12号線建設	156,500			
8・7・2号線建設	16,200			
八千代台北子供の森整備	32,400			
西八千代公園整備	88,200			
総合グラウンド建設	188,400			
地震補強(小学校)	250,800			
八千代台東小学校校舎等整備	498,300			
地震補強(中学校)	143,600			
八千代中学校校舎等整備	281,300			
中央図書館等整備	1,507,600			
臨時財政対策	2,400,000			
計	7,903,700			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	30,904,214	31,354,876	6,790,400	3,652,460	34,492,816
(1) 総務債	5,418,028	5,264,629	639,800	826,543	5,077,886
(2) 民生債	465,712	412,262	93,100	54,597	450,765
(3) 衛生債	2,770,548	2,051,323	1,100,000	723,353	2,427,970
(4) 農林水産業債	339,486	436,393	147,200	19,515	564,078
(5) 土木債	7,909,590	8,681,434	987,100	664,890	9,003,644
(6) 消防債	1,600,785	1,308,740	—	318,887	989,853
(7) 教育債	12,400,065	13,200,095	3,823,200	1,044,675	15,978,620
2. その他	22,063,968	23,026,395	2,400,000	1,556,769	23,869,626
(1) 減収補てん債	208,920	179,120	—	29,800	149,320
(2) 減税補てん債	2,676,520	2,032,399	—	440,461	1,591,938
(3) 臨時税収補てん債	271,225	214,024	—	58,401	155,623
(4) 臨時財政対策債	18,907,303	20,600,852	2,400,000	1,028,107	21,972,745
合計	52,968,182	54,381,271	9,190,400	5,209,229	58,362,442

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	3,263,640	605,996	3,014,902	854,734
財政調整基金	2,454,915	604,273	2,413,100	646,088
市債管理基金	272,948	546	200,000	73,494
特定目的基金	535,777	1,177	401,802	135,152
仮称市民の美術館建設基金	384,380	854	385,234	—
八千代こども国際平和文化基金	87,943	194	6,104	82,033
福祉基金	63,274	128	10,464	52,938
クリーン基金	180	1	—	181
特別会計	720,722	66,856	268,442	519,136
国民健康保険事業財政調整基金	154	50,080	1	50,233
介護給付費準備基金	231,883	506	169,388	63,001
市営霊園基金	488,685	16,270	99,053	405,902
定額運用基金	381,745	764	—	382,509
土地開発基金	381,745	764	—	382,509
合 計	4,366,107	673,616	3,283,344	1,756,379

(7) 都市計画税の使途

平成26年度当初予算 都市計画税予算額 2,099,667千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街 路 事 業	781,522	232,429	549,093	528,269
公 園 事 業	1,036,306	425,003	611,303	588,120
下 水 道 事 業	705,315	—	705,315	678,567
区 画 整 理 事 業	512,059	218,467	293,592	282,458
そ の 他	23,130	—	23,130	22,253
合 計	3,058,332	875,899	2,182,433	2,099,667

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含みます。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上しました。

※その他は栄町公園地下自転車駐車場整備に係る地方債の償還金です。

(8) 補助金の内訳

歳出科目	名称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,637	9,642	△ 5,005
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,600	1,600	—
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	500	—	500
	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	4,000	4,000	—
2.1.8 災害対策費	液状化等被害住宅再建支援金	4,000	4,750	△ 750
	自主防災組織補助金	5,882	5,644	238
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	11,358	10,958	400
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	909	3,468	△ 2,559
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,032	—	1,032
	市民組織補助金	15,600	15,600	—
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.12 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
	民間自転車駐車場経営補助金	1,950	1,850	100
2.1.13 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	97,060	103,398	△ 6,338
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	—
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	107,198	106,315	883
	社会福祉協議会支会補助金	1,400	1,400	—
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者福祉会運営費補助金	40,379	38,900	1,479
	障害者グループホーム運営補助金	4,882	4,882	—
	障害者グループホーム整備費補助金	5,250	5,250	—
	地域活動支援センター運営補助金	10,390	10,390	—
	知的障害者生活ホーム運営補助金	2,668	1,812	856
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	26,481	25,280	1,201
	老人クラブ運営費補助金	8,281	8,471	△ 190
	老人福祉施設整備資金利子補給金	780	1,069	△ 289

歳出科目	名 称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	高齢者短期人間ドック助成金	4,500	—	4,500
3.2.2 児童措置費	児童一時預かり事業補助金	12,430	9,000	3,430
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	594,099	538,223	55,876
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,732	5,804	△ 72
	保育園施設整備補助金	143,397	—	143,397
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	375,000	375,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.4 公害対策費	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	6,370	14,000	△ 7,630
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	2,000	—	2,000
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	23,486	23,184	302
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	600	600	—
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	1,220	1,635	△ 415
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,275	2,066	209
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	357	321	36
	農業経営基盤強化資金利子補給金	20	23	△ 3
	新規需要米生産事業補助金	180	200	△ 20
	植物防疫事業補助金	2,500	2,700	△ 200
	直接支払推進事業費補助金	1,000	1,000	—
	水田自給力向上対策事業補助金	135	114	21
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	2,207	29,021	△ 26,814
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	385	384	1
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	68	—	68
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,041	1,020	21
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	畜産環境保全事業補助金	4,500	4,500	—
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,700	1,400	300

歳出科目	名 称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	6,173	1,326	4,847
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	21,300	21,300	—
	商業活性化推進事業補助金	1,090	1,965	△ 875
	商店街共同施設設置事業補助金	676	690	△ 14
	中小企業資金融資利子補給金	16,775	16,500	275
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	10,000	10,000	—
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	コミュニティバス運行車両窒素酸化物・粒子状物質低減装置整備費補助金	1,260	1,260	—
	木造住宅耐震診断費補助金	1,200	2,400	△ 1,200
	木造住宅耐震改修費補助金	7,500	10,000	△ 2,500
	被災者住宅再建資金利子補給金	400	410	△ 10
	住宅復興資金利子補給金	360	—	360
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,146	1,149	△ 3
	環境緑化公社補助金	77,000	85,235	△ 8,235
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,450	1,450	—
	P T A活動育成事業補助金	120	120	—
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	14,340	14,400	△ 60
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	314	—
	市指定文化財管理補助金	96	384	△ 288
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	150	150	—
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	鉏路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業補助金	1,800	—	1,800

歳出科目	名 称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	588	602	△ 14
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	—
	学校歯科医研修会補助金	90	90	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成26年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(8件) 116,695	
合 計		(90件) 1,824,647	(90件) 1,780,694	(0件) 43,953

(9) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等自立支援給付費	6,188	6,188	—
	住宅支援給付費	6,000	6,000	—
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	235,008	224,550	10,458
	難病者援護金	33,983	31,570	2,413
	障害者診断料助成金	850	885	△ 35
	障害児補装具保護者負担額助成金	319	319	—
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	4,938	4,938	—
	特別障害者手当等給付費	68,649	68,839	△ 190
	重度心身障害者福祉手当	117,640	114,990	2,650
	心身障害児童福祉手当	13,980	13,679	301
	重度心身障害者介護手当	9,576	9,901	△ 325
	精神障害者医療費助成金	2,808	2,808	—
	精神障害者施設通所交通費助成金	281	281	—
	障害者配食サービス費助成金	3,465	3,465	—
	障害者等タクシー利用助成金	13,650	—	13,650
	障害福祉サービス費等	1,248,511	1,118,652	129,859
	自立支援医療費	147,913	140,199	7,714
	補装具費	18,000	17,118	882
	地域生活支援事業費	71,926	71,306	620
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	241	390	△ 149
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	323	323	—
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	468	468	—
	緊急一時保護事業費	205	205	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	600	660	△ 60
	重度認知症高齢者介護手当給付費	1,560	2,028	△ 468
	老人日常生活用具給付費	163	119	44
	高齢者等配食サービス費助成金	39,744	34,020	5,724
	障害者等タクシー利用助成金	1,365	—	1,365
	介護用品購入費助成金	12,600	11,700	900

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減額
	養護老人ホーム措置費	109,452	111,621	△ 2,169
	介護保険利用料助成金	114	114	—
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	367,947	413,431	△ 45,484
	児童手当	3,481,620	3,473,505	8,115
	母子生活支援施設措置費	9,991	7,961	2,030
	入院助産施設措置費	1,669	1,637	32
3.2.3 母子福祉費	児童扶養手当給付費	517,030	519,848	△ 2,818
	ひとり親家庭等医療費等助成金	22,600	21,575	1,025
	母子家庭自立支援給付金	8,296	6,996	1,300
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	561,163	506,139	55,024
	養育医療費	12,183	15,229	△ 3,046
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,439,560	3,515,032	△ 75,472
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,608	1,704	△ 96
4.1.2 予防費	がん検診検査費用助成金	46	106	△ 60
	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成金	73	71	2
	妊婦健康診査費用助成金	3,466	3,008	458
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	28,883	29,001	△ 118
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,312	2,263	49
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	34,924	35,379	△ 455
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,490	2,409	81
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	519,706	391,823	127,883
平成26年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			4,167	
合 計		11,186,387	10,948,920	237,467

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	10,592,879	10,483,156	109,723
		衛 生 費 計	5,193	4,889	304
		教 育 費 計	588,315	460,875	127,440

(10) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	障害者援護事業 （八千代市第4期障害福祉計画策定）	新規	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく第3期障害福祉計画の数値目標やサービス見込み量に係る達成度の確認・評価を実施し、平成27年度から平成29年度を計画期間とする、第4期障害福祉計画を策定する。	3,000	3,000
	（障害者グループホーム整備費補助金）	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する、共同生活援助に係る障害福祉サービス事業を実施するグループホームの整備に対し補助する。	5,250	0
	（障害者等タクシー利用助成）	新規	移動することが困難な障害者（児）に対し、タクシー等の運賃の一部を助成し、通院や社会参加の促進を図る。	15,319	15,319
	2 障害福祉サービス事業所整備事業 （障害福祉サービス事業所実施設計）	継続	知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため、老朽化が進んでいる第1・第2福祉作業所の建替えに伴う実施設計を行う。	25,914	0
	3 在宅福祉サービス事業 （障害者等タクシー利用助成）	新規	移動することが困難な要介護者に対し、タクシー等の運賃の一部を助成し、通院や社会参加の促進を図る。	1,433	1,433
	4 子ども企画事業 （子ども・子育て支援事業計画の策定）	新規	子ども・子育て支援法に基づき、平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。	4,597	4,597
	5 放課後子ども教室推進事業	継続	放課後や週末等における子どもたちの安心安全な活動拠点を設け（新規1か所増設）、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	13,333	7,627
	6 保育園運営事業 （ゆりのき台保育園・村上北保育園大規模改修）	新規	施設の老朽化に伴い、ゆりのき台保育園及び村上北保育園のリニューアルを図るため、機能向上が見込まれる調理室や空調設備、屋上防水、駐車場整備等の大規模改修工事を行う。	227,900	227,900
	7 民間保育園運営事業 （民間保育園施設整備補助金）	新規	施設の老朽化に伴う、民間保育園の一部改築工事及び大規模修繕工事に対し補助する。	143,397	2,062
8 学童保育事業 （八千代台東学童保育所新築）	新規	八千代台東小学校の校舎改築に合わせ、小学校敷地内に学童保育所を建設する。	63,548	10,012	
9 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生（8月診療分より中学校3年生）までの通院・調剤に係る医療費及び中学校3年生までの入院に係る医療費に対し助成を行うほか、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し必要な医療を給付する。	605,072	351,897	
衛生費	10 地域医療対策事業 （看護師等修学資金貸付金）	継続	将来市内において、看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	19,000	19,000
	（東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援）	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し助成する。	475,000	475,000
	11 成人保健事業 （高齢者肺炎球菌予防接種）	新規	肺炎の発病及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とし、高齢者肺炎球菌予防接種を実施する。	36,624	36,624

12	予防接種事業 (水痘ワクチン予防接種)	新規	水痘の発病及び重症化を防止し、疾病対策の推進を図るため、生後12月から生後36月までの児童を対象に、水痘ワクチン予防接種を実施する。	25,131	25,131
13	環境衛生事務事業 (斎場の整備推進)	継続	四市複合事務組合(八千代市・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市)で運営する馬込斎場のみでは、今後火葬炉の不足が予想されることから、同組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	42,863	42,863

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
土木費	1 総合グラウンド建設事業	継続	小中学校の総合体育祭など、全市的なスポーツイベントが開催可能な総合グラウンドを建設する。	204,226	15,826	
教育費	2 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討する。	366	366	
	3 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。	28,404	27,324	
	4 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	44,226	44,226	
	5 小学校教育振興事業 (学級費対応消耗品)	新規	各小学校に学級費対応消耗品費を配当することにより、保護者の負担軽減を図る。	18,651	18,651	
	6 中学校教育振興事業 (学級費対応消耗品)	新規	各中学校に学級費対応消耗品費を配当することにより、保護者の負担軽減を図る。	8,293	8,293	
	7	小学校施設整備事業 (校舎地震補強等) (八千代台東小校舎改築)	継続	耐震改修計画に基づき、小学校校舎耐震補強工事及び実施設計を行う。	495,185	132,216
			継続	八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合に伴い、老朽化した八千代台東小学校の校舎改築工事を行う。	1,232,569	273,614
	8	中学校施設整備事業 (校舎地震補強等) (八千代中校舎改築)	継続	耐震改修計画に基づき、中学校校舎耐震補強工事及び実施設計を行う。	281,838	70,826
			継続	耐震改修計画に基づき、八千代中学校の校舎改築工事を行う。また改築工事に伴い、仮設校舎借上を行う。	537,582	173,567
	9	中央図書館等整備事業	継続	生涯学習施設の充実を図るため、中央図書館及び市民ギャラリーの複合施設を整備する。	2,956,469	348,535
	10	スポーツ推進事業 (全国高等学校総合体育大会)	継続	市民体育館等で開催される全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技(女子)の準備及び啓発活動等に係る経費の一部を負担する。	18,398	18,398
(学校プール市民開放)		継続	小学校2校で実施している夏季休業中の学校プール市民開放日数を、15日から24日に拡充することにより、スポーツの推進と市民の余暇活動の充実を図る。	2,832	2,832	
11	学校保健事業 (スクールバス運行)	新規	小学生の通学支援及び安全対策として、2学期より睦小学校、阿蘇小学校の2校について、スクールバスを運行する。	8,360	7,876	

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 地球環境保全事業 (住宅用太陽光発電設備設置・住宅用省エネルギー設備設置費補助金)	継続	再生可能エネルギー・省エネルギーの推進を図るため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助する。	8,370	0
	2 生物多様性保全事業	継続	自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全、整備を行う。	2,471	2,471
	3 地質環境対策事業 (地下水汚染機構解明調査等)	継続	地下水の資源性を次世代に引き継ぐため、地下水汚染の機構を解明し、浄化対策を行う。	5,530	4,425
	4 焼却炉施設基幹的設備改良事業	継続	焼却炉施設(1・2・3号炉)の延命化のため基幹的設備改良工事を行う。	1,935,560	501,954

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備) (防災拠点整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線の維持管理、1か所の増設工事及びMCA無線の増設等を行う。	18,600	16,600
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校の設備等を充実するため、防災倉庫内備品及び災害用井戸の整備等を行う。	32,259	14,459
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織新規結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,485	7,485
	3 防犯対策事業 (LED防犯灯管理)	新規	市内全域の防犯灯をLED化することにより、防犯灯維持管理費の削減及びCO ₂ 排出量の削減を図る。	25,086	25,086
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	道路利用者の安全性の向上及び通行の円滑化を図るため、歩行支援施設及び各種交通安全施設の整備を実施する。	93,497	80,475
消防費	5 消防団施設管理事業 (消防ポンプ自動車更新)	新規	非常備消防車両2台(消防ポンプ自動車CD-I型2台)を更新する。	35,723	32,273
	6 車両整備事業	新規	常備消防車両3台(化学消防自動車II型1台・消防ポンプ自動車CD-I型2台)を更新する。	153,051	153,051
	7 水利整備事業 (防火水槽設置)	新規	愛宕自治会児童遊園内に、40m ³ 級防火水槽1基を設置する。	19,624	19,624

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	717,060	97,060
	2 地籍調査事業 (都市部官民境界等先行調査)	新規	道路台帳(境界確定図)の整備を促進するため、平成26年度から5か年にわたり調査を行う。	12,019	3,016
土木費	3 道路橋梁補修事業 (市道及び橋梁等の維持補修)	継続	道路、橋梁等の良好な状態を維持し、快適な交通を確保するため、道路、橋梁等の補修工事等を実施する。	313,589	131,060
	4 道路改良事業	継続	道路利用者の利便性の向上等を図るため、市道等の整備を実施する。	335,749	146,995
	5 都市計画事業 (都市計画道路整備プログラム策定) (大和田駅南地区土地区画整理事業区域地番整理)	新規	市内の都市計画道路の必要性・整備優先度について確認・検証し、都市計画道路の必要路線及びその整備優先順位を定めた都市計画道路整備プログラムを策定する。	5,724	5,724
		新規	換地処分に伴う字の区域の変更を行うため、当該区画整理事業区域の全件調査を行い、実態を把握し、変更に係る全世帯への設定通知や居住者への証明書の発行、新旧の対照表等を作成する。	5,174	5,174
	6 公共交通対策事業 (コミュニティバス運行)	継続	小学生の通学支援や公共交通不便地域における移動手段の確保等のため、平成26年1月から平成26年3月末までに実施した新コースによる試行運行の利用状況から、本格運行又は代替措置等を実施する。	48,000	48,000
	7 建築事務事業 (木造住宅耐震診断等助成)	継続	民間住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用を助成するとともに、無料耐震相談会を実施する。	9,154	2,680
	8 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対し、事業費の一部を負担する。	200,000	0
	9 大和田駅南地区土地区画整理事業	継続	換地に向けての権利調査補正、区画整理登記、公共施設用地の消滅帰属計画及び関連図面、地図の作成、清算金徴収交付事務資料作成、国土調査法第19条5項申請等を行う。	39,271	39,271
	10 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	330,738	100,438
	11 都市公園建設事業 (西八千代北部特定土地区画整理地内近隣公園整備)	継続	西八千代北部特定土地区画整理地内に北東部近隣公園の整備工事を行う。	224,800	38,600
	12 緑地保全事業 (八千代台北子供の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地の保全のため、八千代台北子供の森の用地を取得する。	62,799	12,399
	13 市営住宅維持管理事業 (市営ほしば団地耐震診断)	新規	昭和56年以前に建設された市営住宅等の耐震化を進めるため、市営ほしば団地の耐震診断を実施する。	1,966	984

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 雇用対策事業 (地域職業相談室)	継続	船橋公共職業安定所との連携により地域職業相談室を開設し、失業者の求職相談に応じる。	1,807	1,807
農林水産業費	2 農業の郷整備事業	継続	やちよ農業交流センターと八千代ふるさとステーションを結ぶ歩道橋の整備等を行う。	240,252	42,413
	3 農業生産基盤整備事業 (ほ場整備)	継続	桑橋・寺台・高本地区において、平成29年度からの水田再基盤整備事業の実施に向けて、基本設計を実施する。	4,050	4,050
商工費	4 中小企業資金融資事業	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給を実施する。	319,183	19,183
	5 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助金) (八千代どーんと祭補助金) (源右衛門祭補助金)	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	10,000	10,000
		継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
		継続	産業の振興を図るため、市内の商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 財産管理事業 (市庁舎新館エレベーター更新)	新規	老朽化した市庁舎新館エレベーター2基を改修する。	72,069	72,069
	2 企画政策調整事業 (第4次総合計画後期基本計画策定準備)	新規	第4次総合計画後期基本計画の策定に向けた準備として、市民意識調査及びまちづくりシンポジウムを行う。	2,985	2,985
	3 市民活動支援事業	継続	市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額等を考慮し、支援金を交付する。	4,389	4,389
	4 公共施設マネジメント事業	新規	市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	346	346
	5 基幹情報システム管理事業 (福祉総合情報システム運用管理)	新規	住民サービスの向上を考慮し、より業務の迅速化・効率化を図るために、オープンシステム化した福祉系情報システムの運用を開始する。	32,212	32,212
	6 地域集会施設事業 (集会施設設置・増改築・修繕事業補助金)	継続	地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。	909	909
	7 市議会議員選挙事業	新規	任期満了に伴い、市議会議員選挙を執行する。	94,998	94,998

(11) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 188億834万円, 0.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者数50,207人(29,839世帯)のうち、一般被保険者数を47,899人(27,834世帯)と見込み、一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費の支給。	10,303,236
一般被保険者高額療養費		1,193,416

○介護保険事業特別会計【予算規模 92億1,466万7千円, 5.6%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を4,113人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。	7,650,850
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,641人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。	543,008

○墓地事業特別会計【予算規模 1億2,231万8千円, 6.9%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	14,657
市債管理事業	事業の財源として借り入れた長期債に係る元金の償還及び利子の支払い。	84,329

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 17億9,565万1千円, 8.8%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を18,973人と見込み、納付された保険料、延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,717,216

(12) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 71億2,377万4千円, 11.6%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備並びに未給水区域及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 送・配水管布設延長 5,367m	295,656
○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、漏水の防止と水の有効利用を図る。 配水管等改良延長 19,957m	2,103,107
○米本浄水場施設改良事業（平成26・27年度の2か年継続事業） ・八千代市水道事業第2次長期基本計画に基づき米本浄水場の耐震補強並びに設備更新を行い、安定供給を図る。 施工管理監理業務委託，土木・建築工事，電気設備工事 年割額 26年度 205,092千円，27年度 604,746千円	205,092

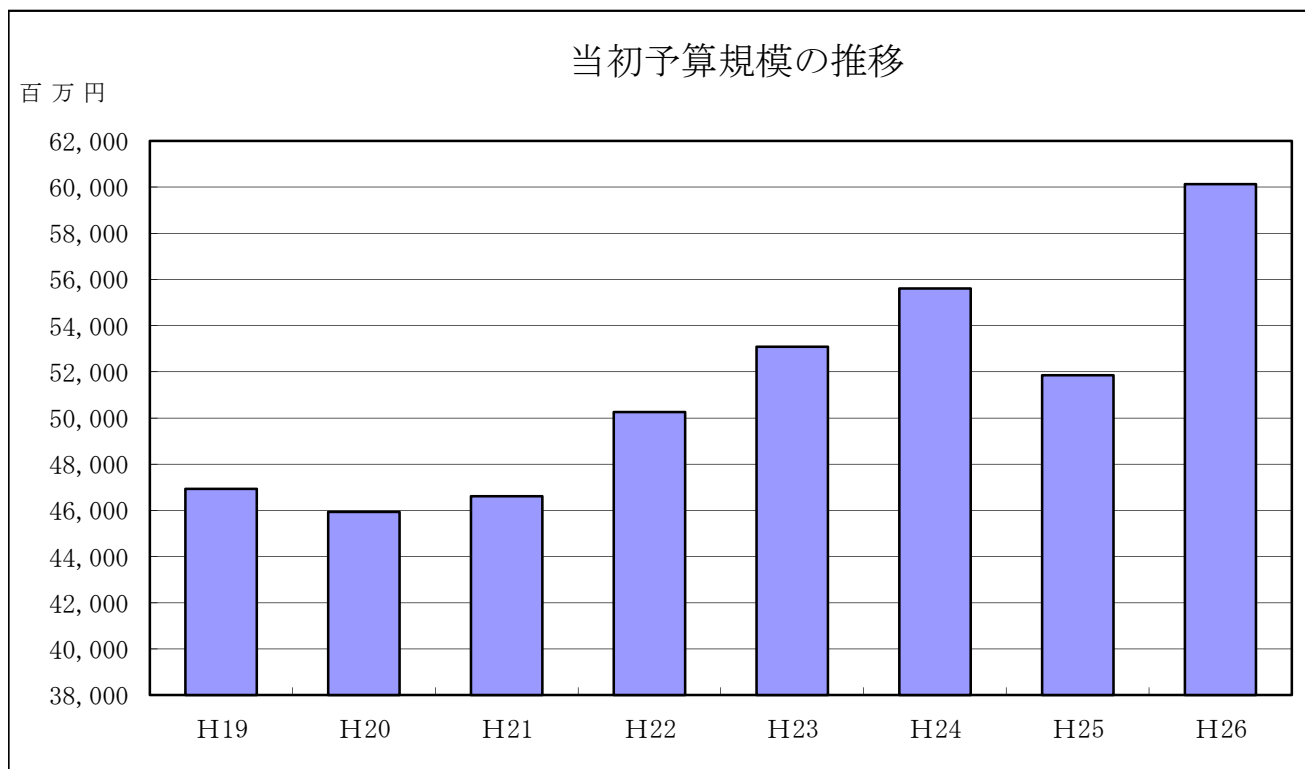
○ 公共下水道事業会計【予算規模 53億9,861万4千円, 17.0%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水施設の整備を実施する。 吉橋処理分区管渠築造工事 汚水管布設 177m	90,105
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 大和田新田地区(県道千葉鎌ヶ谷松戸線)雨水対策実施設計業務委託 大和田地区雨水排水整備工事 雨水管布設 193m	287,702
○西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・西八千代北部特定土地区画整理事業地内の公共下水道施設の整備を実施する。 公共下水道(汚水)整備委託 汚水管布設 426m 公共下水道(雨水)整備委託 雨水管布設 382m	303,000
○汚水管渠改良事業 ・下水道の長寿命化計画に基づき、汚水管渠の布設替工事を行う。 長寿命化計画管渠布設替工事 汚水管布設 64m	14,624
○雨水管渠改良事業 ・八千代1号幹線の適正な施設管理を図るため、既存調整池の改良工事を行う。 高津調整池改良工事 容量拡大 6,083m ³	92,416

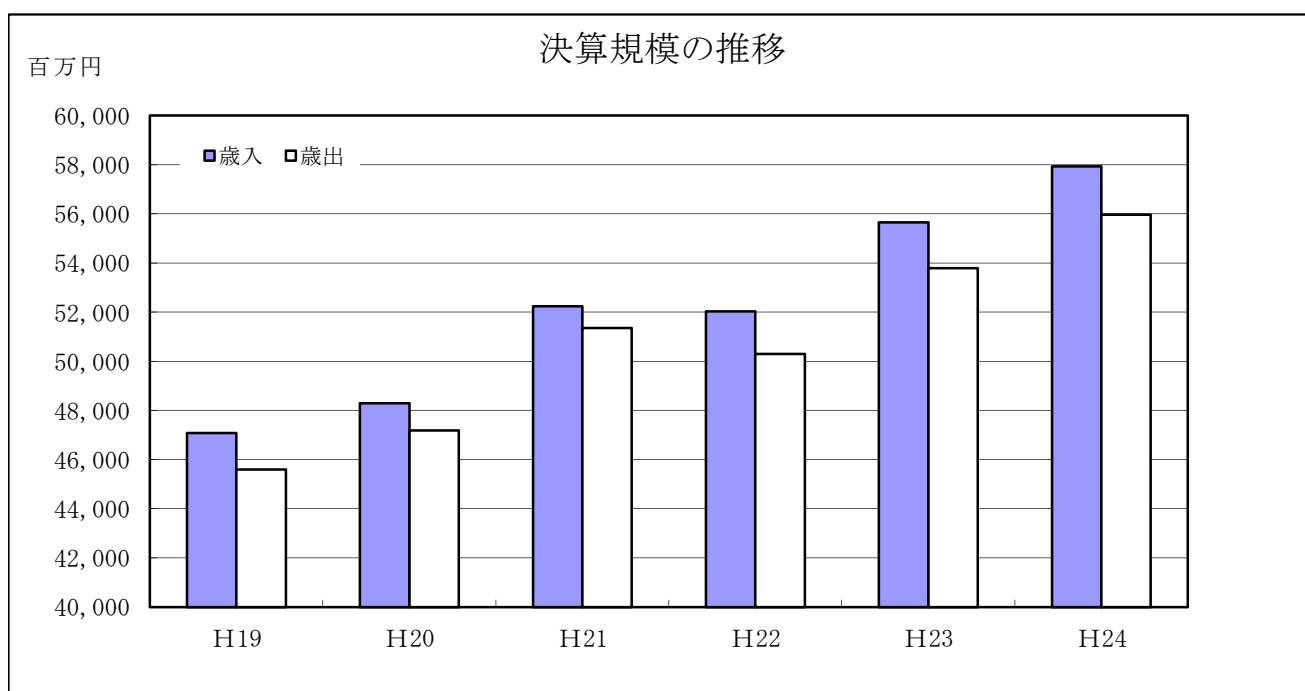
3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
予 算 額	46,930	45,927	46,609	50,263	53,083	55,615	51,848	60,127
伸 び 率	△ 4.9	△ 2.1	1.5	7.8	5.6	4.8	△ 6.8	16.0



(単位：百万円)

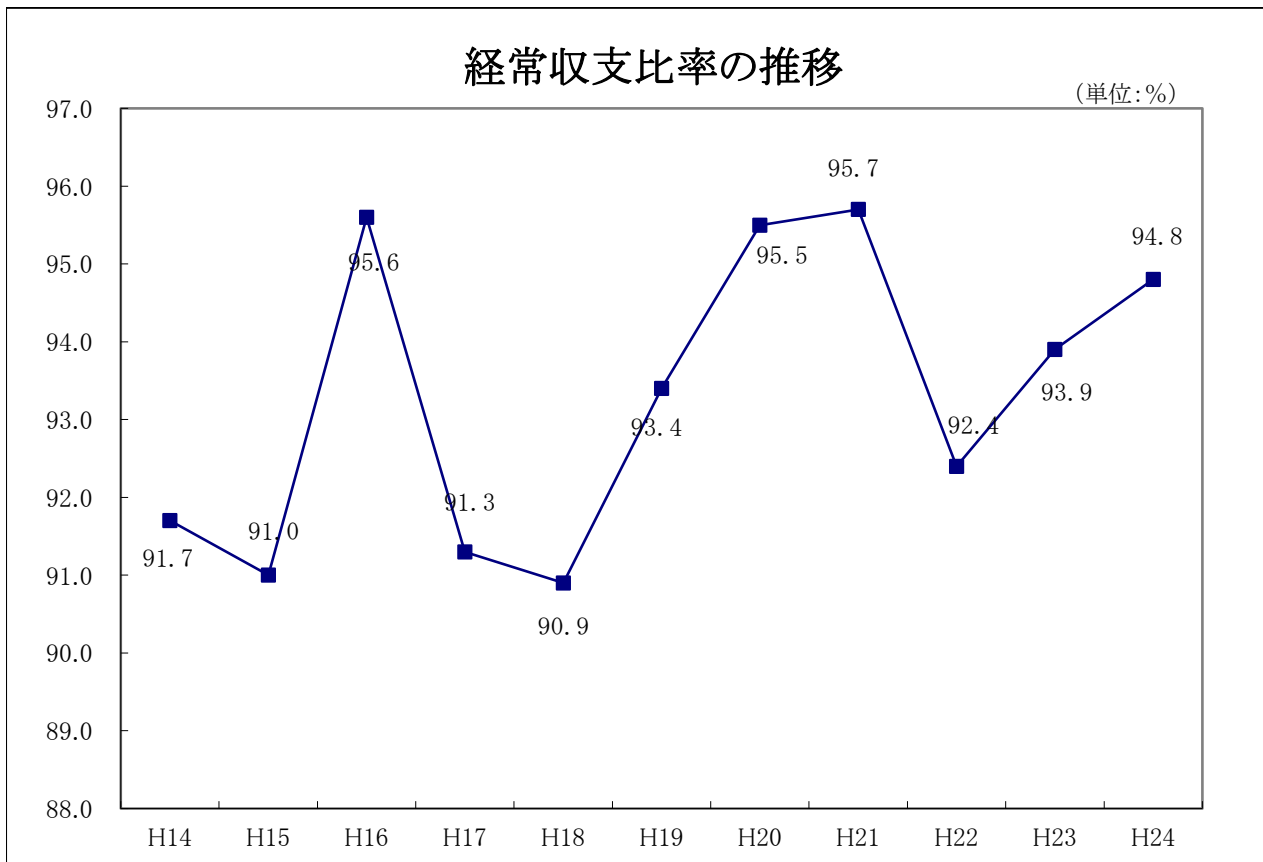
年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳 入	47,074	48,289	52,243	52,037	55,648	57,928
歳 出	45,592	47,185	51,353	50,294	53,794	55,966

(2) 一般会計当初予算節別の推移

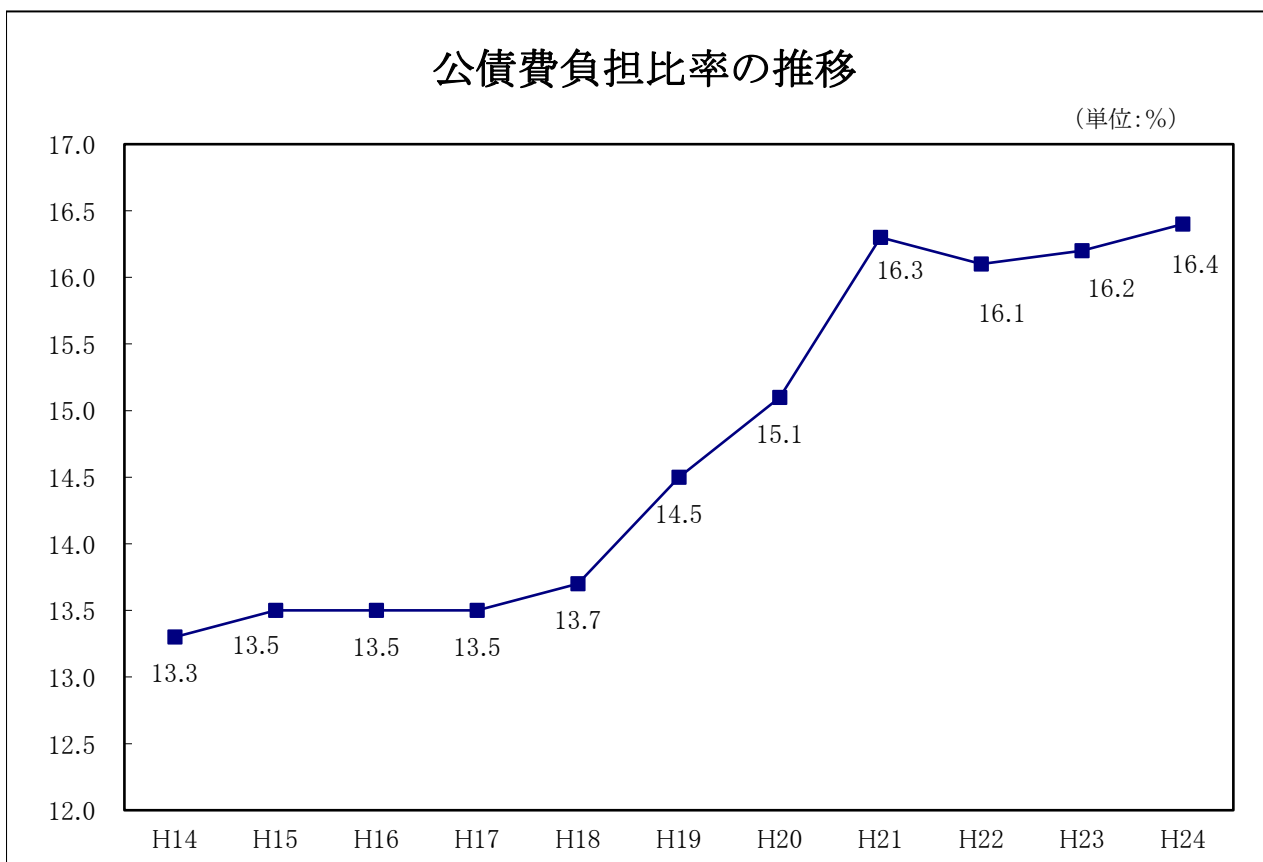
(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 率					
						23年/22年	24年/23年	25年/24年	26年/25年	26年/22年	
1. 報酬	440,290	437,324	428,858	402,340	396,308	△0.7	△1.9	△6.2	△1.5	△10.0	
2. 給料	5,026,853	4,934,533	4,883,951	4,828,415	4,669,379	△1.8	△1.0	△1.1	△3.3	△7.1	
3. 職員手当等	3,591,883	3,402,686	3,344,363	3,363,875	3,474,945	△5.3	△1.7	0.6	3.3	△3.3	
4. 共済費	1,614,352	1,721,482	1,700,316	1,707,454	1,647,163	6.6	△1.2	0.4	△3.5	2.0	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	539,936	533,925	567,071	589,752	630,869	△1.1	6.2	4.0	7.0	16.8	
8. 報償費	134,119	73,164	68,890	72,610	74,755	△45.4	△5.8	5.4	3.0	△44.3	
9. 旅費	18,117	17,582	21,914	19,260	20,296	△3.0	24.6	△12.1	5.4	12.0	
10. 交際費	2,590	2,590	2,590	2,585	2,080	—	—	△0.2	△19.5	△19.7	
11. 需用費	2,428,606	2,394,990	2,411,198	2,524,039	2,673,295	△1.4	0.7	4.7	5.9	10.1	
細 節	消耗品費	365,172	355,634	346,841	327,644	395,837	△2.6	△2.5	△5.5	20.8	8.4
	燃料費	47,384	49,871	60,695	66,320	54,012	5.2	21.7	9.3	△18.6	14.0
	食糧費	2,176	1,706	1,673	1,677	1,911	△21.6	△1.9	0.2	14.0	△12.2
	印刷製本費	169,011	144,459	157,847	149,591	153,438	△14.5	9.3	△5.2	2.6	△9.2
	光熱水費	657,742	648,464	645,197	790,428	917,595	△1.4	△0.5	22.5	16.1	39.5
	修繕料	177,810	175,050	187,081	186,240	160,435	△1.6	6.9	△0.4	△13.9	△9.8
	賄材料費	1,008,126	1,018,639	1,010,664	1,002,079	989,993	1.0	△0.8	△0.8	△1.2	△1.8
	医薬材料費	1,185	1,167	1,200	60	74	△1.5	2.8	△95.0	23.3	△93.8
12. 役務費	281,090	243,651	260,934	255,466	330,513	△13.3	7.1	△2.1	29.4	17.6	
細 節	通信運搬費	189,776	159,978	166,143	162,053	226,426	△15.7	3.9	△2.5	39.7	19.3
	広告料	53	53	53	53	54	—	—	—	1.9	1.9
	手数料	71,945	66,157	77,585	76,016	86,640	△8.0	17.3	△2.0	14.0	20.4
	保険料	19,316	17,463	17,153	17,344	17,393	△9.6	△1.8	1.1	0.3	△10.0
13. 委託料	6,768,136	6,844,605	6,244,548	6,459,028	6,759,342	1.1	△8.8	3.4	4.6	△0.1	
14. 使用料及び賃借料	568,943	567,600	482,103	387,407	518,047	△0.2	△15.1	△19.6	33.7	△8.9	
15. 工事請負費	1,724,275	2,786,820	5,021,301	2,038,886	8,454,539	61.6	80.2	△59.4	314.7	390.3	
16. 原材料費	13,174	9,725	11,577	13,255	10,503	△26.2	19.0	14.5	△20.8	△20.3	
17. 公有財産購入費	1,226,443	1,705,759	2,475,223	933,064	720,167	39.1	45.1	△62.3	△22.8	△41.3	
18. 備品購入費	107,168	177,332	160,403	232,734	598,389	65.5	△9.5	45.1	157.1	458.4	
19. 負担金補助及び交付金	6,470,396	5,633,748	6,740,899	6,630,710	7,495,103	△12.9	19.7	△1.6	13.0	15.8	
20. 扶助費	9,249,758	10,811,907	10,326,812	10,948,920	11,186,387	16.9	△4.5	6.0	2.2	20.9	
21. 貸付金	300,000	300,000	311,000	318,120	319,000	—	3.7	2.3	0.3	6.3	
22. 補償補填及び賠償金	128,970	183,628	152,525	128,315	133,438	42.4	△16.9	△15.9	4.0	3.5	
23. 償還金利子及び割引料	5,873,665	6,417,945	6,093,029	6,054,622	5,959,577	9.3	△5.1	△0.6	△1.6	1.5	
24. 投資及び出資金	706,083	679,036	722,962	696,688	699,155	△3.8	6.5	△3.6	0.4	△1.0	
25. 積立金	4,589	4,460	2,351	2,504	5,996	△2.8	△47.3	6.5	139.5	30.7	
26. 寄附金											
27. 公課費	5,224	5,076	4,692	4,407	4,457	△2.8	△7.6	△6.1	1.1	△14.7	
28. 繰出金	2,888,340	3,063,432	3,045,490	3,103,544	3,243,211	6.1	△0.6	1.9	4.5	12.3	
予備費	150,000	130,000	130,000	130,000	100,000	△13.3	—	—	—	△33.3	
合 計	50,263,000	53,083,000	55,615,000	51,848,000	60,126,914	5.6	4.8	△6.8	16.0	19.6	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

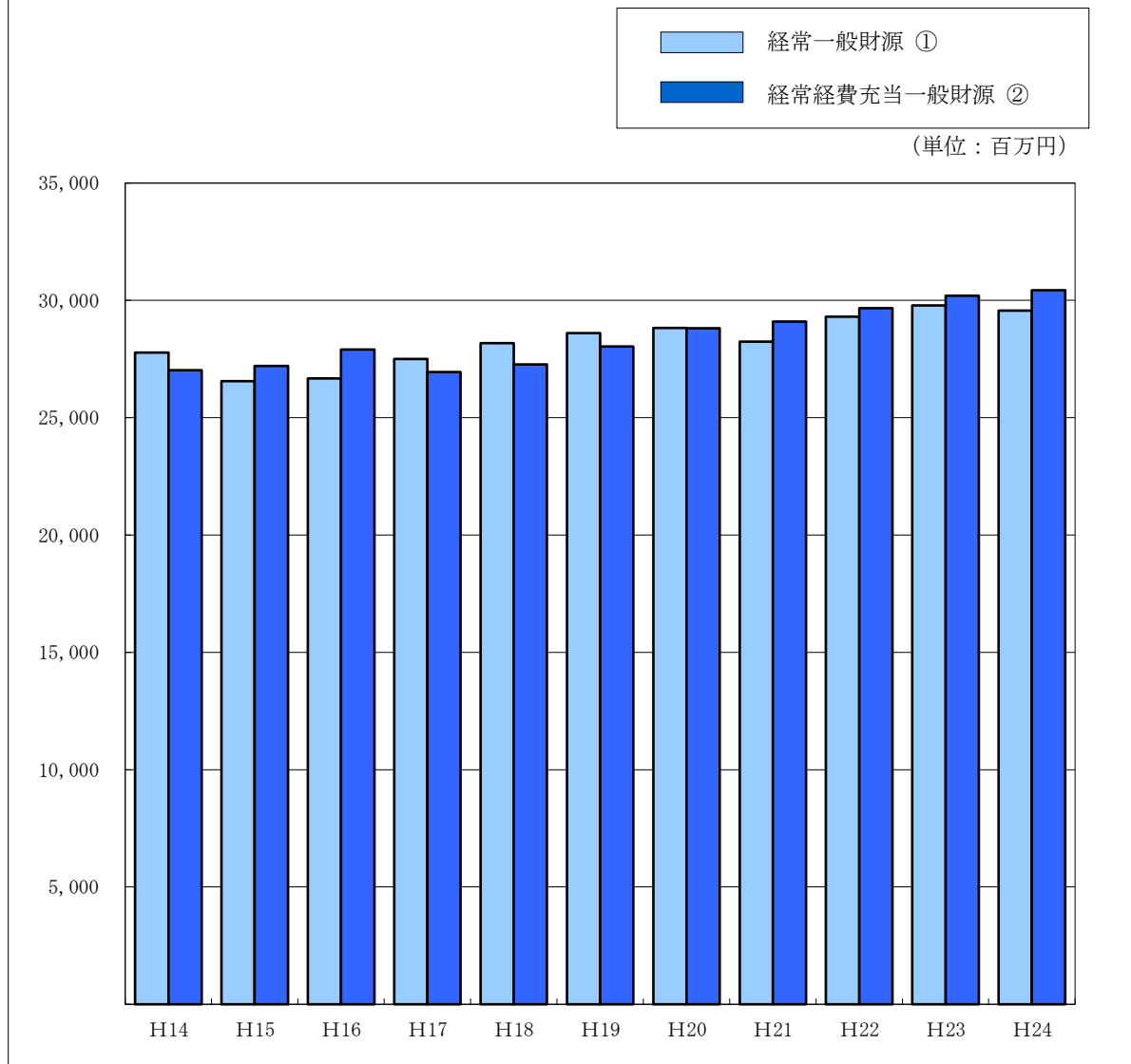


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

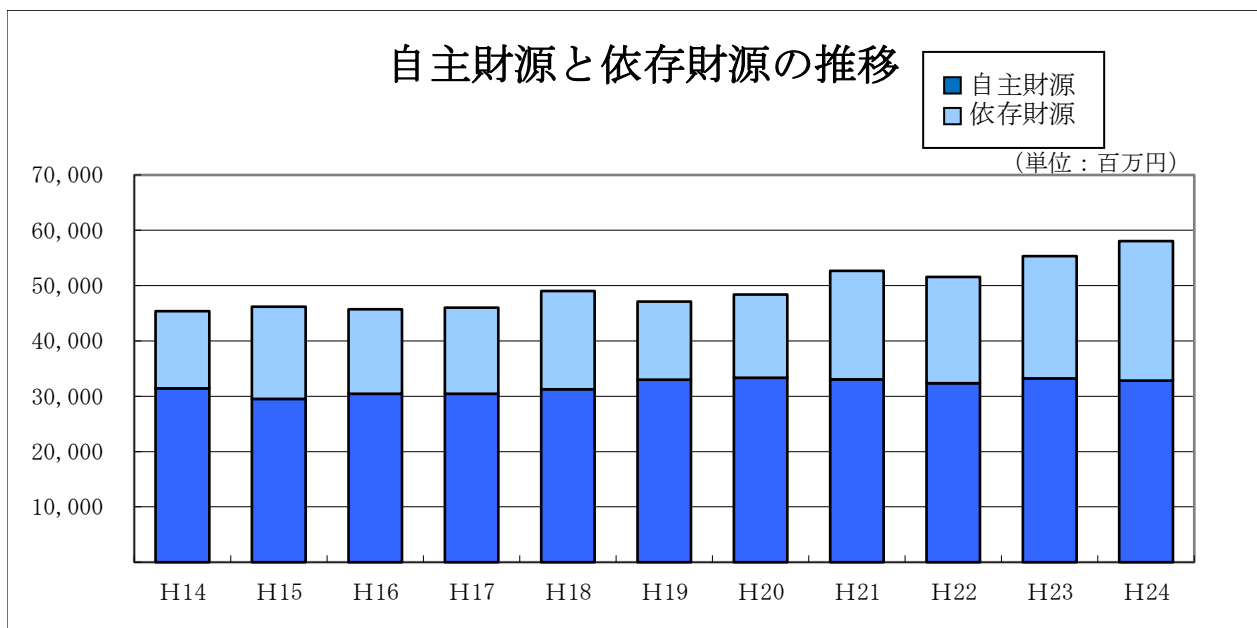
経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



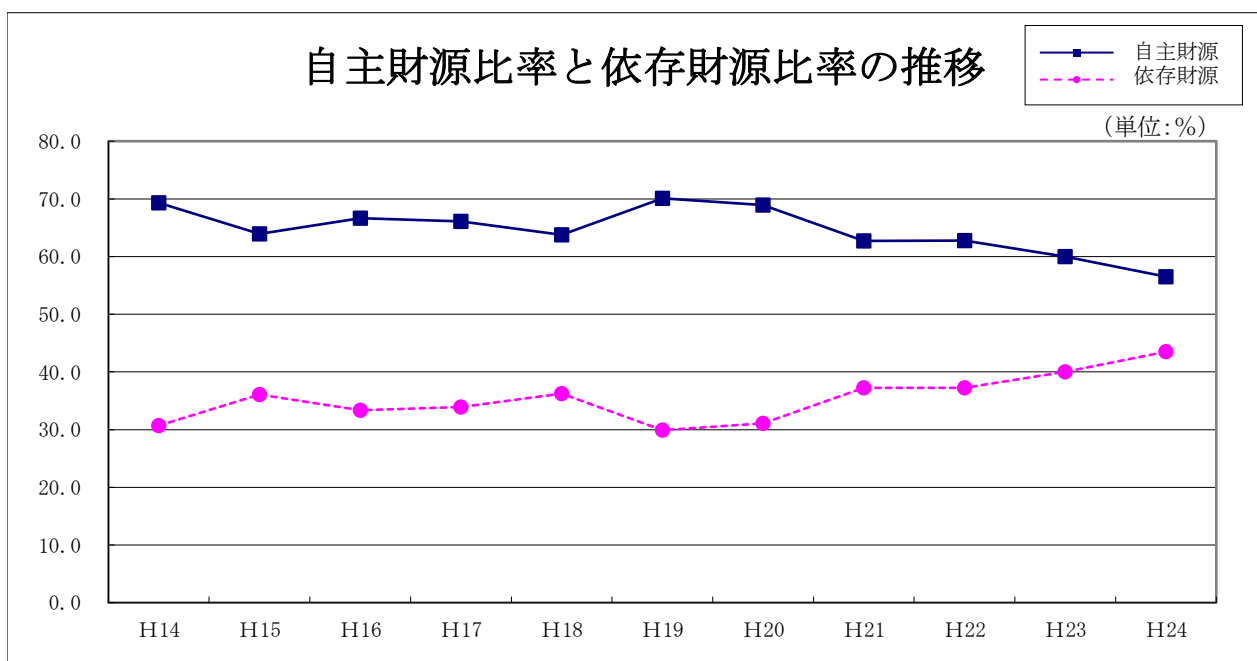
(単位：千円)

年 度	経常一般財源 ①	経常経費充当一般財源 ②	①－②
H14	27,778,773	27,023,289	755,484
H15	26,562,199	27,203,831	△ 641,632
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591

自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

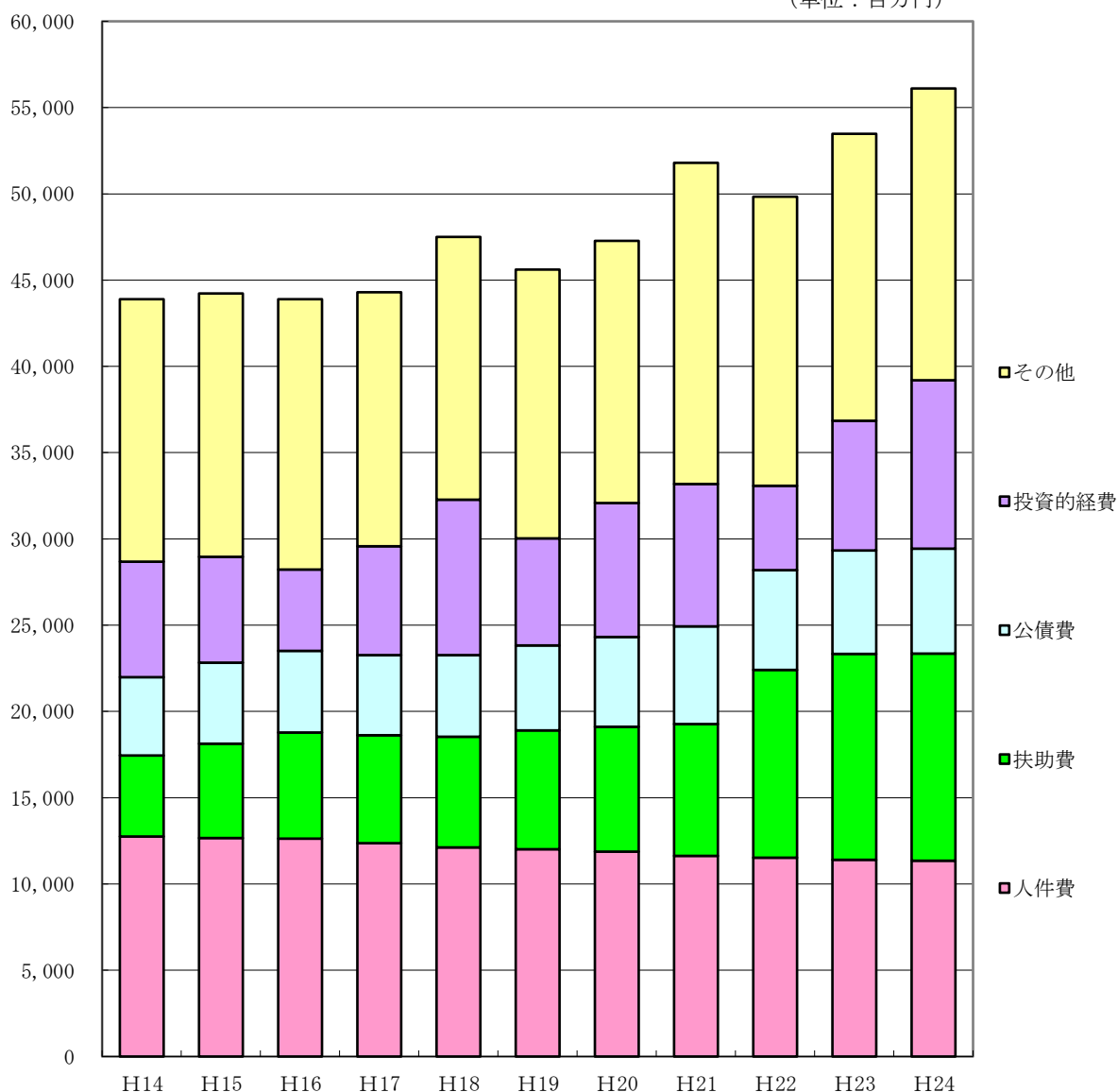


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

(4) 予算編成方針

財 第 494 号

平成25年10月4日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成26年度予算編成方針について (依命通達)

1. 国の動向

我が国の経済は、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつある。また、平成25年9月8日には、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定し、これによる景気の底上げも期待されるところであるが、依然として、欧州政府債務問題などによる海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。

このような状況の中、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むため、「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の実行を加速化し、強化するものとしている。

また、平成26年度予算については、「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするものとし、その際、「経済財政運営と改革の基本方針」や「日本再興戦略」を踏まえ、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するものとしている。

2. 市財政の現状と見通し

平成24年度決算は、近年増加基調にある物件費や財団法人八千代市開発協会解散に伴う金融機関への損失補償などによる補助費等の増、新川周辺地区都市再生整備計画事業による施設建設や道路改良、市民会館リニューアル整備、西八千代調理場建設、小・中学校校舎及び小学校屋内運動場の耐震補強工事などの普通建設事業費の増により、歳入で対前年度比4.1%増、歳出で4.0%増、実質収支で5.4%増と、いずれも対前年度比で増となったものの、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、実質単年度収支では赤字となった。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は、対前年度比2.8%、約20億円増の約728億7千万円となり、公債費負担比率も対前年度比0.2ポイント増の16.4%となったほか、積立金現在高も、財政調整基金の取り崩し等により減少した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率についても、扶助費や経常的繰出金の増などにより、対前年度比0.9ポイント増の94.8%となり、財政の硬直化が一層進行する結果となった。

平成25年度は、歳入の大宗を占める市税では、基幹税目である市民税個人分において、近年の人口の伸び悩みや給与所得の減などにより、対前年度比で微減となることが見込まれるものの、市民税法人分、固定資産税、都市計画税では若干の増収が見込まれることから、市税全体としては、ほぼ横ばいとなることが見込まれる。

歳出面では、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドなどの新川周辺地区都市再生整備計画事業等における大規模建設事業による普通建設事業費の伸びに加え、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費も増加が見込まれ、財政規律に配慮した、一層慎重な財政運営が求められている。

平成26年度も、国の景気は回復傾向が見込まれるものの、本市においては、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、中央図書館・市民ギャラリー整備、八千代台東小学校校舎改築、総合グラウンド建設などの大規模建設事業による予算規模の増大により、引き続き、厳しい財政状況となることが見込まれる。

歳入面では、対前年度比で、人口の伸び悩みを反映した市民税個人分の減や、都市計画税の減などの影響により、市税全体としては微減となる見込みであるが、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率引上げによる普通交付税及び地方消費税交

付金，また，大規模建設事業に伴う国庫支出金，市債などの依存財源については大幅な増が見込まれる。

歳出面では，引き続き，扶助費や物件費，経常的繰出金などの経常的経費の増が見込まれ，抜本的な策を講じない限り，経常収支比率の上昇は避けられない状況となっている。また，大規模建設事業に伴う普通建設事業費の増大に加え，新規政策に係る経費，消費税率引上げに伴う歳出面への影響なども考えられることから，経常経費のさらなる節減と，将来を見据えた計画的かつ的確な財政運営が求められる。

3. 予算編成の基本的方針

持続可能な財政基盤を構築し，さらなる市民サービスの向上を図るため，歳入の確保，とりわけ歳入の根幹である市税収入の安定・向上は焦眉の課題であり，その中でも，基幹税目である市民税個人分の増収は至上命題である。そのためにも，現役世代，特に子育て世代人口の増加は必要不可欠であり，厳しい財政状況下にあっても，人口増を図るための，魅力ある将来を見据えた施策の推進，安全・安心の確保のための公共施設等の老朽化・耐震化対策など，社会経済情勢に的確に対応した事業執行が求められる。

このことから，平成26年度予算編成にあたっては，子育て・教育・高齢化対策などの諸施策を推進するとともに，計画事業については，選択と集中の観点で，より効率的かつ効果的な方策を模索したうえで事業の優先化等を図るなど，「住み続けたいと思える八千代市」の実現に向け，全部局一丸となって取り組むものとする。

上記内容を踏まえたうえで，以下の方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成26年度も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから，市税等の収納率向上，消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し，財産収入，広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。また，これまで収入確保等検討会議で検討されてきた，増収が見込まれる収入確保策等について，実現可能なものは早期に着

手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費，運営経費等について，既存施設にあつては，ファシリティマネジメントの導入も視野に入れ，最適な状態（コスト最小，効果最大）で保有，賃借，使用，運営，維持できるような方策の検討や，インセンティブ原理を踏まえた指定管理料の精査等により，削減可能な経費の洗い出しを行うほか，新規施設にあつては，積算段階において費用対効果等をよく検討したうえで，最も経済的な方法を選択し，経費を算出すること。

そのほか，引き続き，公共施設の再配置，統廃合を推進するとともに，新規の施設建設や建替えにあつては，複合施設化等も含め検討を行うこと。

(3) 総合計画における計画事業の再検証

平成26年度より，平成28年度を初年度とする「第4次総合計画後期基本計画」の策定について着手される予定であることから，改めて，計画事業の実施時期や内容，市民ニーズ等を検証し，財政状況等を勘案したうえで，事業の見直しや先送り等も視野に入れ，予算要求に反映させること。

(4) 行財政改革の適切な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について，取組項目の検証等を行い，引き続き，目標値達成に向け適切に推進するものとし，行政評価システムの評価結果等を予算要求に反映させること。また，新たに債務の負担が生じる事業等を実施する際は，後年度負担の増加を考慮し，スクラップアンドビルドによること。

(5) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や，「平成24年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書，八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ，予算要求に反映させること。



**YACHIYO
CITY**